

# 四半期報告書

(第117期第2四半期)

自 2022年7月1日  
至 2022年9月30日

**UBE株式会社**

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【四半期会計期間】	第117期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	UBE株式会社
【英訳名】	UBE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 泉原 雅人
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(0836)31-1117番
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 経理事務グループリーダー 村田 敏和
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5419-6121番
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 主計グループリーダー 藤田 雄次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期 連結累計期間	第117期 第2四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	306,685	244,781	655,265
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	17,897	△1,827	41,549
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	9,546	△341	24,500
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,290	12,985	31,637
純資産額 (百万円)	373,315	401,175	394,035
総資産額 (百万円)	759,940	731,179	837,954
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり四半期 純損失(△) (円)	95.89	△3.52	249.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	95.61	—	248.56
自己資本比率 (%)	46.4	51.6	44.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,661	11,261	32,711
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,994	△5,693	△43,373
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23,409	△14,895	8,371
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	48,783	27,514	78,761

回次	第116期 第2四半期 連結会計期間	第117期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	48.62	△62.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第117期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は次のとおりです。

##### 機能品

当社は、第1四半期連結会計期間において、明和化成㈱を吸収合併しました。

#### セメント関連事業

宇部建設資材販売(株)、宇部マテリアルズ(株)、宇部興産コンサルタント(株)、宇部興産建材(株)、関東宇部コンクリート工業(株)、(株)関西宇部、サンヨー宇部(株)、新興運輸倉庫(株)、大協企業(株)、宇部興産海運(株)、萩森興産(株)は、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

持分法適用関連会社のUBE三菱セメント(株)は、第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった宇部三菱セメント(株)を吸収合併しました。

#### その他

宇部興産開発(株)は、当第2四半期連結会計期間において、清算終了しました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況  
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、連結売上高は、機能品セグメントにおいて販売が堅調に推移し、樹脂・化成品セグメントにおいても市況上昇の影響により販売価格が上昇しましたが、セメント関連事業を持分法適用関連会社に移管した影響が大きく、減収となりました。

連結営業利益は、機能品セグメントでは販売が堅調に推移したものの、樹脂・化成品セグメントにおいて原燃料価格上昇およびアンモニア工場で隔年の定期修理を実施した影響が大きく、減益となりました。

連結経常損益は、持分法適用関連会社に移管したセメント関連事業が石炭価格高騰の影響を強く受け、持分法投資損益が大きく悪化したことから、損失となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、セメント関連事業分割に伴い持分変動利益が発生したものの、経常損失の影響が大きく、損失となりました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ619億4千万円減の2,447億8千1百万円、連結営業利益は105億6千9百万円減の85億1千9百万円、連結経常損益は197億2千4百万円減の18億2千7百万円の損失、親会社株主に帰属する四半期純損益は98億8千7百万円減の3億4千1百万円の損失となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

#### 機能品

ポリイミド事業は、ディスプレイ向けCOFフィルムおよび有機ELパネル向けワニスの販売が堅調に推移し、増収となりました。

分離膜事業は、バイオガス関連用途を中心に需要が好調に推移したことから、増収となりました。

セラミックス事業は、軸受や基板用途の需要が好調に推移したことから、増収となりました。

セパレータ事業は、半導体不足等による自動車減産等の影響を受け、減収となりました。

機能品セグメント全体としては、セパレータで自動車減産の影響を受けたものの、分離膜、セラミックスの需要好調の効果が大きく、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ27億1千9百万円増の317億5千9百万円、連結営業利益は3億4千9百万円増の55億1千6百万円となりました。

#### 樹脂・化成品

##### パフォーマンスポリマー&ケミカルズ事業

コンポジット事業は、自動車減産の影響を受けたものの、原料カプロラクタムの市況上昇等により販売価格が上昇したことから、増収となりました。

ナイロンポリマー事業は、食品包装フィルム用途等の需要が減速傾向にあるものの、カプロラクタムの市況上昇等により販売価格が上昇したことから、増収となりました。

カプロラクタム・硫安事業は、ベンゼンやアンモニアなど原料市況の上昇等により製品の販売価格が上昇したことから、増収となりました。

工業薬品事業は、アンモニア工場で隔年の定期修理実施により出荷量が減少したものの、原料市況の上昇等により製品の販売価格が上昇したことから、増収となりました。

ファインケミカル事業は、原料市況の上昇等により販売価格が総じて上昇したことから、増収となりました。

##### エラストマー事業

原料ブタジエン市況の上昇等により販売価格が上昇したことから、増収となりました。

樹脂・化成品セグメント全体としては、販売価格が上昇したものの、アンモニア工場における隔年の定期修理に加えて原燃料価格上昇の影響が大きく、増収減益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ301億1千万円増の1,494億8千7百万円、連結営業利益は71億4千8百万円減の24億5百万円となりました。

## 機械

成形機事業は、自動車産業向けの需要が回復し販売が増加したことから、増収となりました。

産機事業は、電力会社向け運搬機等の大型案件が一巡したことから、減収となりました。

製鋼事業は、原料価格上昇等の影響を受け販売価格が上昇したことから、増収となりました。

機械セグメント全体としては、成形機の販売が増加したものの、産機の減収および製鋼のエネルギーコスト上昇の影響が大きく、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ1億3百万円減の452億5千8百万円、連結営業利益は1億4千7百万円減の12億2千1百万円となりました。

## その他

医薬事業は、自社医薬品および受託医薬品の販売が堅調に推移したことから、増収となりました。

電力事業は、セメント関連事業への電力供給が売上計上となり、価格も上昇したことから、増収となりました。

その他セグメント全体としては、売電価格上昇などの効果により、増収増益となりました。

この結果、その他の連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ89億6千3百万円増の333億6千1百万円、連結営業利益は6千9百万円増の12億2千3百万円となりました。

## セメント関連事業（持分法適用関連会社「UBE三菱セメント㈱」）

国内市場では、セメント内需が漸減傾向にある中、販売数量は前年同期並みを維持しましたが、石炭などエネルギー価格高騰の影響を大きく受けました。海外（北米）市場では、セメント・生コンの需要は堅調に推移しました。

なお、生産体制の見直しに伴いUBE三菱セメント㈱は特別損失を計上しました。

この結果、同事業に係る持分法による投資損失は11億7千万円となりました。

財政状態は次のとおりです。

## 総資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,067億7千5百万円減少し、7,311億7千9百万円となりました。これはセメント関連事業を持分法適用会社に移管したことにより、有形固定資産等が減少したことなどによるものです。

## 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,139億1千5百万円減少し、3,300億4百万円となりました。これはセメント関連事業を持分法適用会社に移管したことにより、支払手形及び買掛金、有利子負債等が減少したことなどによるものです。

## 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ71億4千万円増加し、4,011億7千5百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失と剰余金の配当を計上したことにより利益剰余金が減少したものの、為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度に比べ7.5ポイント増加し、51.6%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ14億円減の112億6千1百万円となりました。これは運転資金の増減（売上債権、棚卸資産及び仕入債務の増減額合計）による支出が減少したものの、税金等調整前四半期純利益が減少したことなどによるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ143億1百万円減の56億9千3百万円となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出が減少し、短期貸付金の増減による収入が増加したことなどによるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ85億1千4百万円減の148億9千5百万円となりました。これは有利子負債の増減による支出、自己株式の取得による支出が減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、セメント関連事業を持分法適用会社に移管したことによる現金及び現金同等物の減少額432億6千7百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額等を含め、前連結会計年度末に比べ512億4千7百万円減の275億1千4百万円となりました。

#### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、50億4千3百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	106,200,107	106,200,107	株式会社東京証券取引所 プライム市場 証券会員制法人福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	106,200,107	106,200,107	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	106,200,107	—	58,434	—	35,637

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）※1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,199,200	16.70
株式会社日本カストディ銀行（信託口）※1	東京都中央区晴海1丁目8番12号	5,864,600	6.04
住友生命保険相互会社 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	東京都中央区築地7丁目18番24号 （東京都中央区晴海1丁目8番12号）	2,000,000	2.06
日本生命保険相互会社 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 （東京都港区浜松町2丁目11番3号）	1,600,009	1.65
株式会社山口銀行 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号 （東京都港区浜松町2丁目11番3号）	1,548,264	1.60
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南2丁目15番1号 品川 インターシティA棟）	1,318,412	1.36
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US （東京都新宿区新宿6丁目27番30号）	1,317,299	1.36
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	1,237,409	1.28
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A （東京都港区港南2丁目15番1号 品川 インターシティA棟）	1,222,700	1.26
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A （東京都港区港南2丁目15番1号 品川 インターシティA棟）	1,097,073	1.13
計	—	33,404,966	34.43

(注) ※1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式のうち15,948,700株、株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式のうち5,745,400株は信託業務に係る株式です。

2. 野村證券株式会社から2022年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者2社が2022年5月31日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	418,280	0.39
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	222,900	0.21
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	4,683,000	4.41
計	—	5,324,180	5.01

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2022年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者2社が2022年6月13日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除いた各保有者については、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	945,000	0.89
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,452,950	2.31
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	1,126,200	1.06
計	—	4,524,150	4.26

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 9,176,300	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 96,602,300	966,023	同上
単元未満株式	普通株式 421,507	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	106,200,107	—	—
総株主の議決権	—	966,023	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,400株 (議決権14個) が含まれておりません。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
UBE(株)	山口県宇部市大字小串 1978番96号	9,176,200	—	9,176,200	8.64
榑木村製作所	兵庫県加古郡稲美町六分 一字百丁歩1362番66号	100	—	100	0.00
計	—	9,176,300	—	9,176,300	8.64

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、以下のとおりです。

### 担当の異動

新役職名及び担当		旧役職名及び担当		氏名	異動年月日
専務執行 役員	社長補佐、生産・技術本部長、DX推進室長、情報システム部・C1ケミカルプロジェクト担当	専務執行 役員	社長補佐、生産・技術本部長、DX推進室長、情報システム部担当	西田 祐樹	2022年7月1日
常務執行 役員	CFO、グループ管理部・経営企画部・経理・財務部・バックオフィス効率化プロジェクト担当	常務執行 役員	CFO、グループ管理部・経営企画部・経理・財務部担当	藤井 正幸	2022年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	79,492	28,078
受取手形、売掛金及び契約資産	171,358	103,143
商品及び製品	53,576	59,255
仕掛品	21,131	22,300
原材料及び貯蔵品	50,002	42,328
その他	19,389	16,150
貸倒引当金	△259	△101
流動資産合計	394,689	271,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	90,942	49,583
機械装置及び運搬具（純額）	136,388	94,331
土地	75,816	36,577
その他（純額）	29,611	22,238
有形固定資産合計	332,757	202,729
無形固定資産		
のれん	857	1,061
その他	7,684	4,852
無形固定資産合計	8,541	5,913
投資その他の資産		
投資有価証券	61,808	217,427
その他	40,566	34,112
貸倒引当金	△540	△272
投資その他の資産合計	101,834	251,267
固定資産合計	443,132	459,909
繰延資産	133	117
資産合計	837,954	731,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,766	81,240
短期借入金	44,506	47,482
コマーシャル・ペーパー	17,000	2,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	5,890	2,991
賞与引当金	6,951	4,763
その他の引当金	1,063	1,145
その他	52,998	35,116
流動負債合計	249,174	174,737
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	114,670	85,400
引当金	3,615	766
退職給付に係る負債	7,292	4,998
資産除去債務	2,234	1,186
その他	16,934	12,917
固定負債合計	194,745	155,267
負債合計	443,919	330,004
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	40,623	40,520
利益剰余金	274,725	269,520
自己株式	△22,234	△21,716
株主資本合計	351,549	346,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,680	1,583
繰延ヘッジ損益	△70	△124
為替換算調整勘定	13,218	27,380
退職給付に係る調整累計額	765	1,650
その他の包括利益累計額合計	17,593	30,489
新株予約権	510	102
非支配株主持分	24,383	23,825
純資産合計	394,035	401,175
負債純資産合計	837,954	731,179

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	306,685	244,781
売上原価	247,379	204,928
売上総利益	59,306	39,853
販売費及び一般管理費	※1 40,218	※1 31,334
営業利益	19,088	8,519
営業外収益		
受取利息	90	46
受取配当金	598	1,164
受取賃貸料	575	415
負ののれん償却額	26	18
為替差益	429	1,566
補助金収入	113	200
その他	604	562
営業外収益合計	2,435	3,971
営業外費用		
支払利息	436	378
賃貸費用	331	265
持分法による投資損失	686	11,128
その他	2,173	2,546
営業外費用合計	3,626	14,317
経常利益又は経常損失(△)	17,897	△1,827
特別利益		
固定資産売却益	92	28
投資有価証券売却益	203	267
持分変動利益	—	8,265
抱合せ株式消滅差益	45	—
退職給付制度終了益	—	245
その他	186	—
特別利益合計	526	8,805
特別損失		
固定資産処分損	180	251
投資有価証券売却損	—	1,128
減損損失	—	530
投資有価証券評価損	31	260
関連事業損失	664	—
工業用水減量負担金	1,550	—
特別損失合計	2,425	2,169
税金等調整前四半期純利益	15,998	4,809
法人税等	5,887	5,315
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,111	△506
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	565	△165
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	9,546	△341



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,111	△506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	△651
繰延ヘッジ損益	6	△54
為替換算調整勘定	△4,025	6,348
退職給付に係る調整額	△35	△337
持分法適用会社に対する持分相当額	269	8,185
その他の包括利益合計	△3,821	13,491
四半期包括利益	6,290	12,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,793	12,555
非支配株主に係る四半期包括利益	△503	430

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	15,998	4,809
減価償却費	17,985	12,487
減損損失	—	530
負ののれん償却額	△26	△18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58	△21
受取利息及び受取配当金	△688	△1,210
支払利息	436	378
持分法による投資損益 (△は益)	686	11,128
持分変動損益 (△は益)	—	△8,265
固定資産売却損益 (△は益)	△109	△29
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,908	9,689
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,967	△26,473
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,378	11,315
その他	△2,514	△1,934
小計	14,213	12,386
利息及び配当金の受取額	1,810	4,959
利息の支払額	△494	△391
法人税等の支払額	△2,868	△5,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,661	11,261
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△18,983	△11,626
有形固定資産の売却による収入	93	70
投資有価証券の取得による支出	△57	△50
投資有価証券の売却による収入	665	443
関係会社出資金の払込による支出	—	△2,465
関係会社株式の取得による支出	△92	—
関係会社株式の売却による収入	6	—
関係会社株式の売却による支出	—	△420
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,586	8,345
その他	△40	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,994	△5,693
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,325	18,557
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△15,000
長期借入れによる収入	9,761	3,505
長期借入金の返済による支出	△7,379	△5,883
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△8,175	△34
配当金の支払額	△4,539	△4,827
非支配株主への配当金の支払額	△242	△942
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△45	—
その他	△465	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,409	△14,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	△178	1,347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,920	△7,980
現金及び現金同等物の期首残高	79,646	78,761
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	57	—
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△43,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 48,783	※1 27,514

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

### (1) 連結の範囲の重要な変更

当社は2022年4月1日を効力発生日として、吸収分割による方法で、持分法適用関連会社であるUBE三菱セメント㈱へ、当社のセメント事業およびその関連事業等を承継させております。これにより、連結子会社であった宇部建設資材販売㈱、宇部マテリアルズ㈱、宇部興産コンサルタント㈱、宇部興産建材㈱、関東宇部コンクリート工業㈱、㈱関西宇部、サンヨー宇部㈱、新興運輸倉庫㈱、大協企業㈱、宇部興産海運㈱、萩森興産㈱については、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、当該連結範囲の変更は、当第2四半期連結会計期間に属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められ、その影響の概要は、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計の減少、連結損益計算書の売上高等の減少です。

当社は、第1四半期連結会計期間において連結子会社であった明和化成㈱を吸収合併しました。

連結子会社であった宇部興産開発㈱は、当第2四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

持分法適用関連会社であるUBE三菱セメント㈱は、第1四半期連結会計期間において持分法適用関連会社であった宇部三菱セメント㈱を吸収合併しました。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

共同支配企業の形成に伴う持分法の適用

第1四半期連結会計期間において、当社と三菱マテリアル株式会社のセメント事業及びその関連事業等の統合に関する吸収分割により共同支配企業としたUBE三菱セメント株式会社の持分法の適用にあたり、当第2四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。

持分法による投資損失

当社持分法適用関連会社であるUBE三菱セメント株式会社は、2022年9月26日開催の同社取締役会において、事業構造改革の一環として、2023年3月末を目途に同社青森工場の操業停止及び同社伊佐セメント工場の生産縮小（1号キルンの停止）による生産体制の見直し（以下「本施策」）について決議しました。

当第2四半期連結累計期間において計上されている持分法による投資損失の内、本施策によるものは1,745百万円となります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務残高

従業員及び連結会社以外の会社の、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
ロッテ・ウベ・シンセティック・ラバー, エスディーエヌ・ビーエイチディー	4,503 百万円	5,765 百万円
MUアイオニックソリューションズ(株)	826	1,265
常熟宇菱電池材料有限公司	755	—
やまぐち港湾運営(株)	24	—
従業員 (住宅資金)	7	4
その他	125	—
計	6,240	7,034

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
販売運賃諸掛	11,209 百万円	7,857 百万円
貸倒引当金繰入額	30	8
給料手当	7,873	5,664
賞与引当金繰入額	1,878	1,351
役員退職慰労引当金繰入額	61	25
退職給付費用	386	224

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	49,416 百万円	28,078 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△633	△564
現金及び現金同等物	48,783	27,514

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,551	45	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月2日 取締役会	普通株式	4,393	45	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,840	50	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	4,851	50	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	23,373	106,977	44,890	28,819	204,059	102,626	306,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,667	12,400	471	△4,421	14,117	△14,117	—
計	29,040	119,377	45,361	24,398	218,176	88,509	306,685
セグメント利益 (営業利益)	5,167	9,553	2,368	1,154	18,242	846	19,088

(注1) 調整額は以下の通りです。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額102,626百万円は、セメント事業およびその関連事業等の外部顧客への売上高です。
- (2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△14,117百万円には、セメント事業およびその関連事業等のセグメント間の内部売上高又は振替高709百万円が含まれております。
- (3) セグメント利益の調整額846百万円には、セグメント間取引消去△134百万円、セメント事業およびその関連事業等のセグメント利益2,256百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,276百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	24,784	135,926	44,948	39,123	244,781	—	244,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,975	13,561	310	△5,762	15,084	△15,084	—
計	31,759	149,487	45,258	33,361	259,865	△15,084	244,781
セグメント利益 (営業利益)	5,516	2,405	1,221	1,223	10,365	△1,846	8,519

(注1) 調整額は以下の通りです。

セグメント利益の調整額△1,846百万円には、セグメント間取引消去122百万円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用△1,968百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2022年4月より、セメント事業及びその関連事業等をUBE三菱セメント㈱に承継させたことを受け、新  
 中期経営計画「UBE Vision 2030 Transformation～1st Stage～」においてセグメントを見直したことに伴  
 い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「化学」「建設資材」「機械」「その他」の4  
 区分から、「機能品」「樹脂・化成品」「機械」「その他」の4区分に変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

また、従来「建設資材」セグメントに含めていたセメント事業及びその関連事業等については、当第2四  
 半期連結累計期間の売上高およびセグメント利益（営業利益）の計上はありません。これは、同事業を承継  
 させたUBE三菱セメント㈱が当社の持分法適用会社であることによるもので、当第2四半期連結累計期間  
 においては、同事業に係る持分法による投資損失11,770百万円（営業外費用）が計上されています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主たる市場地域別に分解した収益の情報は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他		
日本	16,858	43,795	28,675	6,635	99,013	194,976
アジア	6,360	33,952	10,670	10,742	2,867	64,591
ヨーロッパ	—	21,278	101	4,708	392	26,479
その他	155	7,952	5,444	6,734	354	20,639
顧客との契約から生じる収益	23,373	106,977	44,890	28,819	102,626	306,685
外部顧客への売上高	23,373	106,977	44,890	28,819	102,626	306,685

当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	
日本	19,831	49,491	28,170	12,673	110,165
アジア	4,591	43,749	10,813	10,864	70,017
ヨーロッパ	122	31,226	27	5,748	37,123
その他	240	11,460	5,938	9,838	27,476
顧客との契約から生じる収益	24,784	135,926	44,948	39,123	244,781
外部顧客への売上高	24,784	135,926	44,948	39,123	244,781



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失 (△)	95円89銭	△3円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	9,546	△341
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	9,546	△341
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,549	96,922
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	95円61銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	290	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### (1) 剰余金の配当

2022年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,851百万円
- ② 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・ 2022年12月2日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

### (2) 訴訟

2008年5月以降、建設作業等従事者およびその遺族らが国およびウベボード(株) (当社連結子会社) を含む建材メーカー40社余に対して、建設現場で使用されていた石綿含有建材の石綿粉じんを吸引して石綿関連疾患に罹患したとして、連帯して損害を賠償するように求めて訴えを順次提起していますが、これまでの判決において、ウベボード(株)に対する請求はいずれも棄却されました。現在、全国の裁判所に15件の訴訟が係属中で、その請求額は最大で69億円です。

(注) 上記の請求額は、ウベボード(株)を被告とする訴えの請求額を合計したもので、国および他の建材メーカーと連帯して請求を受けているものです。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2022年11月9日

UBE株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 檜崎 律子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲斐 靖裕

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているUBE株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、UBE株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。